

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00612

研究課題名(和文)日本人の社会関係と、社会関係に関わる価値観の分布形状の時系列変化を捉える

研究課題名(英文)Time-series cross-sectional survey regarding social relationships in Japan

研究代表者

石黒 格(Ishiguro, Itaru)

立教大学・現代心理学部・教授

研究者番号：90333707

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 17,300,000円

研究成果の概要(和文)： ICTの普及や家族構成の変化など、さまざまな要因によって現代人の人間関係が変化している可能性が論じられており、欧米では実証的なデータに基づいた知見が蓄積しつつある。しかし、現代の日本人の人間関係を過去と比較することができるデータはほとんどないし、希少なデータセットもさまざまな問題を抱えている。欧米と比較したとき、この遅れは深刻である。この研究課題では、このような状況を改善するため、2005年に実施された「全国パーソナル・ネットワーク調査」の再現調査を実施することで、SNSやスマートフォンが普及する前後の日本人の人間関係を比較するための基盤を整備した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本人の全体像を把握するためには、日本人全体を十分に代表するサンプルに対する調査の実施と、そこから得られたデータのていねいな分析が不可欠である。これまで、このような作業を可能とするデータはなかった(希少なデータは存在するが、いくつかの問題がある)。本研究課題では、離島を除く日本全国の人々から対象者サンプリングした上で調査を行い、しかもこれを2005年に行われた調査と同様の方法で行うことで、2005年と2021年の、日本人の社会関係を比較することを可能とする。さらに、エラーの除去が終わり次第データを公開することで、日本人の人間関係の変化を検討する基盤を、幅広い研究者に提供する。

研究成果の概要(英文)： In recent decades, social and psychological researchers have discussed whether various social and technical changes, such as the spread of ICT use and changes in family structure, are changing interpersonal relationships. Findings based on empirical data are accumulating in Europe and the United States. In Japan, however, there is little data available to compare contemporary interpersonal relationships with the past, and the available data sets also have several flaws. When compared to Europe and the United States, Japanese researchers suffer the lack of open data to make the comparison. To breakthrough this situation, in early 2022, we conducted a replicated survey of the National Personal Network Survey, which was conducted in early 2005. With this dataset open to all researchers, this research project has developed a foundation for comparing Japanese interpersonal relationships before and after the spread of SNS and smartphones.

研究分野：社会心理学

キーワード：パーソナル・ネットワーク スノーボール・サンプリング 地域内ネットワーク ポジション・ジェネレータ ネームインタブリタ 排外主義 時系列比較 地域間比較

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 孤立への不安

2010年代に入ってから ICT、特にスマートフォンや SNS の普及などを背景に、社会関係が変化している可能性が論じられてきた。スマートフォンのように個人が所有し、携帯するメディアはコミュニケーションを個人化、普遍化する(Stafford & Hillyer, 2012)。それが社会関係の質と量を変化させると推測することは、極めて自然なことであったと言える。たとえば、現在は主として音声やテキストによるコミュニケーションではあるものの、人と人が常時接続することが可能となっている。このような状況は、人類の歴史の中ではありえなかった。このような状況の変化が、社会関係そのものの変化につながっていたとしても不思議ではない。

変化を捉える視点はさまざまである。日本においては、ICT の普及以前から、社会的孤立が大きなトピックとなっていた(橘木, 2010; 石田, 2011)。社会的孤立に関する議論では、特に血縁、社縁、地縁についてネガティブな変化(数の減少や相互依存度、親密性の低下)の可能性が示唆されていた。良好な社会関係の存在は身体的、精神的健康にとって決定的に重要な要因であり、ネガティブな変化が生じているなら、そのインパクトは大きい。ICT の普及は、人々が文脈に依存した社会関係から自由になることを可能にしたことで、血縁、社縁、地縁といった拘束的な関係から離脱させる傾向を加速させた。それは日本人が望んだことでもあった(石田, 2011; 高橋・荒牧, 2014)が、離脱後に新たな社会関係が形成されないかぎり孤立のリスクを高める。ICT によって維持される社会関係を表面的で弱いと考える人々は、孤立の不安を強く感じるようになったのである。

#### (2) データの不足

社会的関心と意義が大きい一方で、日本人の社会関係を直接測定し、時系列的な検討を可能とするデータセットはほとんど存在していない。また、わずかに存在しているデータセットも、サンプルの代表性が低い(特定の地域、特定の世代でのみ調査している)や取り扱う社会関係のタイプが限定されている(家族関係のみ、友人関係のみが測定対象になっているなど)複数回の調査をしていても質問項目が一貫していないといった大きな問題を抱えていた。

この状況は、大規模な公開データセットを用いて社会関係の変化を検討している欧米の状況から大きく劣っていた。たとえば米国ではおおよそ隔年で実施される全国調査である General Social Survey (GSS)に、ネーム・ジェネレータ/ネーム・インタプリタと呼ばれる質問項目が設けられることがあり、1980年代から近年にかけての confident または discussant と呼ばれる人々との関係性の変化が検討できる設計になっている。欧州や韓国でも、この GSS に依拠した形式で社会関係の実態や時系列的な変化が確認されている。日本におけるデータセットの不足は、研究の「1人負け」状態を引き起こしている。

### 2. 研究の目的

本研究の最大の目的は、社会関係について時系列的な比較が可能なデータセットを整備し、日本においても欧米と同様に実証的なデータを用いて社会関係の変化について論じることを可能とする基盤を整備することであった。単に個人として研究代表者と分担者が自らの課題を追うだけでなく、取得したデータを学術データ・アーカイブで公開することで、多くの研究者が日本人の社会関係の現状を把握し、過去と比較することを可能とすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

2005年に実施された全国パーソナル・ネットワーク調査は、離島を除く日本全国の15~74歳の居住者を対象とし、代表性の高いサンプルを抽出して行われた質問紙調査であり、GSSに近いネーム・ジェネレータ/ネーム・インタプリタに加えて、ポジション・ジェネレータ(Lin, 2001)、電話帳に基づく知人全体の数の測定項目(辻, 2006)、ソーシャル・サポートの指標など、社会関係を多角的に測定するための項目が多数含まれていた。また、一般的信頼など、社会関係に対する態度も測定対象となっていた。

この研究課題では、2005年版の全国パーソナル・ネットワーク調査を可能な限り忠実に再現した方法論で調査を行い、時系列的横断データを収集することを目指した。方法論に違いがあると、2つの調査で確認された差異が、時系列的な変化であるのか、方法論によって生じた人工的な変化なのかを区別できないからである。そこで対象とする地点、サンプリング方法などを、2つの調査で統一した。また、質問紙についても、ネーム・ジェネレータの位置(ページ番号、質問紙の1ページ目から回答していくことで蓄積する疲労が回答に影響するため)を合わせるなど方法論的な統一性に配慮した。

ただし、社会関係の研究にかかわる理論的、方法的、実証的な進展や社会情勢に合わせて質問する内容は調整した。たとえば、社会関係の中での ICT 利用について測定項目を追加した。こうした情報はデータの解釈に重要であるが、2005年にはスマートフォンも SNS も普及しておらず、測定の対象となっていなかった。ポジション・ジェネレータについても、より改善されたバージョンも、旧バージョンと併用した。また、社会関係についての現代的な課題として、排外主義的な態度につ

いての測定を行った。

社会ネットワーク研究を始めとして複数の研究領域で注目される最小相互作用 *minimal social interaction* についても測定を試みた。最小相互作用とは、店員と交わす挨拶などのコストがゼロに近い、資源の移動・交換もほぼ存在しない相互作用である。こうしたコミュニケーション、あるいはその繰り返しから生じる関係性は、ネットワーク研究の文脈からは完全に抜け落ちていた (Brashears & Quintane, 2018) が、人々の *well-being* を高める可能性が指摘されており (Sandstrom & Dunn, 2014)、近年、研究が盛んになっている。

こうした質問項目の追加は、過去の調査との方法論の統一という意味では問題でありうるが、より多角的に社会関係を測定しつつ、最新の研究状況をフォローするために必要だと判断した。

調査は2度にかけて行われた。初回の調査は追加される質問項目の信頼性と妥当性を確認することを目標に、web上で実施した。調査時期は2019年後半で、最終的な回答数3214名だった。2回目の調査が本調査であり、上に述べたように2005年の調査と同様の無作為抽出を行い、2100名を対象として留置法で調査を行い、1122名(回収率53.4%)から回答を得た。調査の実施時期は2022年初頭だった。

#### 4. 研究成果

本調査は2021年初頭(2020年度)に行う予定であったが、新型コロナの感染拡大によって、実施を2022年初頭(2021年度)に繰り越した。そのため、報告書執筆中の現在は、未だローデータを整備(コーディング、クリーニング)している段階であり、第2回調査に基づく成果は今後、データの整備が終了次第実施していく。ここでは、初回調査から得られた成果について報告する。

第一に、最小相互作用を測定する尺度が作成され、その信頼性、妥当性のチェックがなされた。さらに、この尺度が主観的幸福感および人生満足感と正相関することが確認された。

第二に、最小相互作用は他者一般に対する信頼(一般的信頼)との間にも正の相関を持つとともに、地域住民に対する信頼と一般的信頼との相関を正に干渉することが示された。

第三に、地域住民に対する信頼および他の地域住民同士の信頼(併せて地域内信頼)は一般的信頼と正の相関を持つ一方で、親密な(よく会話ややり取りをする)相手との人間関係的信頼は一般的信頼とは負の相関を持つことが確認された。

第四に、一般的信頼および地域内信頼はネットワークサイズが大きいほど高い一方で、親密な相手との人間関係的信頼はネットワークサイズが小さいほど高いことが示された。

その他、今回の調査で追加する質問項目がテストされ、その妥当性が検討された。項目の中には、使用に耐えないと判断され、2022年度の本調査からは除外されたものもある。たとえば、自身が最小相互作用に関与することに対する好悪や、最小相互作用についての価値観に関する社会的合意性の推測(最小相互作用は好む人は社会にどれだけいるか、好悪に多様性がどれだけあるか等についての信念)については、一次元を想定して尺度を作成したが二次元の結果が得られ、しかもその内容の解釈が困難であったため、本調査からは除外している。

#### 引用文献

- Brashears, M. E., & Quintane, E. (2018). The weakness of tie strength. *Social Networks*, 55, 104-115. doi:10.1016/j.socnet.2018.05.010
- Lin, N. (2001). Building network theory of social capital. In N. Lin, K. Cook, & R. S. Burt (Eds.), *Social capital: theory and research* (pp. 3-29). New York, NY: Aldine de Gruyter.
- Sandstrom, G. M., & Dunn, E. W. (2014). Is efficiency overrated?: Minimal social interactions lead to belonging and positive affect. *Social Psychological and Personality Science*, 5(4), 437-442. doi:10.1177/1948550613502990
- Stafford, L., & Hillyer, J. D. (2012). Information and communication technologies in personal relationships. *Review of Communication*, 12(4), 290-312. doi:10.1145/1718918.1718946
- 橋木俊詔 (2010). 無縁社会の正体：血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか PHP 研究所.
- 高橋幸市・荒牧央 (2014). 日本人の意識・40年の軌跡(2)：第9回「日本人の意識」調査から 放送研究と調査, 64(8), 2-23.
- 石田光規 (2011). 孤立の社会学：無縁社会の処方箋 勁草書房.
- 辻竜平 (2006). Psychological biases in estimating acquaintanceship volume. 明治学院大学心理学部付属研究所紀要, 4, 51-56.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 福島慎太郎	4. 巻 39
2. 論文標題 人のつながりと幸福感	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科	6. 最初と最後の頁 538-545
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻竜平	4. 巻 10
2. 論文標題 新型コロナ禍における外出・対人接触の規定因とその変化：第1次緊急事態宣言から第3波初期まで	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 柏原 宗一郎・清水裕士
2. 発表標題 Best尺度法による反移民的態度尺度作成
3. 学会等名 数理社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柏原 宗一郎・清水裕士
2. 発表標題 Best尺度法による 反移民的態度尺度作成と分布推定
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kashihara, S. & Shimizu, H.
2. 発表標題 Zero-Sum Belief as a Determinant of Anti-Immigrant Attitudes.
3. 学会等名 International Association for Cross-Cultural Psychology
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福島慎太郎
2. 発表標題 文化的幸福感 多層的な人間関係の効果に着目して
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福島慎太郎・竹村幸祐・内田由紀子・河村悠太
2. 発表標題 信頼は集団レベルで規範に変化する 地域コミュニティ調査データに対するマルチレベル分析
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻竜平
2. 発表標題 Go To トラベルとGo To イートの促進要因と抑制要因
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻竜平
2. 発表標題 新型コロナウイルスのワクチン接種におけるピア・プレッシャー
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福島慎太郎・石黒格
2. 発表標題 社会的ネットワークと一般的信頼との関連：ネットワークの密度・中心性・類似性に注目して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻 竜平 (Tsuji Ryuhei)  (40323563)	近畿大学・総合社会学部・教授  (34419)	
研究分担者	清水 裕士 (Hiroshi Shimizu)  (60621604)	関西学院大学・社会学部・教授  (34504)	
研究分担者	福島 慎太郎 (Fukushima Shintaro)  (80712398)	東京女子大学・現代教養学部・講師  (32652)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------